

平成25年度三次市行政評価

事務事業評価一覧

(2次評価結果)

平成25年10月



三次市地域振興部企画調整課

評価別集計

	【参考】 H23年度評価		【参考】 H24年度評価		1次評価		2次評価	
	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合
①拡大	17	7.2%	21	8.7%	15	8.8%	14	8.2%
②縮小	9	3.8%	9	3.7%	4	2.4%	4	2.4%
③継続	196	82.7%	194	80.2%	145	85.3%	137	80.5%
④終了	10	4.2%	15	6.2%	6	3.5%	12	7.1%
⑤廃止	5	2.1%	3	1.2%	0		3	1.8%
合計	237	100.0%	242	100.0%	170	100.0%	170	100.0%

分野別評価項目数

分野	施策	【参考】 H23年度 評価項目数	【参考】 H24年度 評価項目数	H25年度 評価項目数
第1 こども	1. 子育て	26	27	14
	2. 教育	14	17	16
小計		40	44	30
第2 健康・福祉	1. 保健	8	7	5
	2. 福祉	26	25	9
	3. 医療	14	14	4
小計		48	46	18
第3 文化・学習	1. 住民自治・生涯学習	5	6	14
	2. 芸術・文化	4	4	5
	3. 平和・人権・男女共同参画	4	4	3
	4. スポーツ	2	2	2
小計		15	16	24
第4 産業・経済	1. 観光	1	2	3
	2. 農林畜産業等	21	24	26
	3. 商工業	18	12	11
小計		40	38	40
第5 環境	1. 環境保全・資源循環	12	13	6
	2. 防災・安全	12	12	11
	3. 地域交通	11	11	11
小計		35	36	28
第6 都市	1. 州都への道のり	0	0	1
	2. 高度情報化	3	3	1
	3. 都市の魅力づくり	32	33	20
	4. 市役所改革	24	26	8
小計		59	62	30
合計		237	242	170

番号	事務事業名	所管	分野	23年度 評価	24年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	必要改 善性の 有無	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	必要改 善性の 有無	改善区分	2次評価判断理由
1	乳幼児等予防接種費助成事業	健康推進課	子ども	継続	継続	23	B	継続		有	4内容の改善 (行政サービスの 見直し)	継続		有	16受益と負担の 適正化	疾病にかかる情報提供や制度周知を継続して行う。 低所得者の接種率低下をもたらさないよう配慮は必要である が、受益者負担について検討を要す。
2	妊婦健診助成事業	健康推進課	子ども	継続	継続	29	A	拡大	事業規模	無		継続		有	10効果の検証(行 政評価)	健診受診は妊婦の健康管理につながっており、引き続き実施 する。 平成24年度に実施した歯科健診のモデル事業実施後のアン ケート調査による検証で歯科健診について一定の成果がみら れたことから、適用拡大についても検討を行う。
3	不妊治療費助成事業	健康推進課	子ども	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	4内容の改善(行 政サービスの見直 し)	制度の周知を図るとともに、関係機関と連携し、子どもを産みや すい環境整備に努める。
4	乳幼児等医療費助成事業	育児支援課	子ども	継続	継続	29	A	継続		無		継続		有	4内容の改善(行 政サービスの見直 し)	今後は、子育て世代のニーズ調査などを行い、最小費用で最 大効果が出る効率的な制度の検討を行う必要がある。
5	子育てサポート事業	育児支援課	子ども	継続	継続	23	B	継続		無		継続		有	3市民と行政の役 割分担の見直し	市民のニーズ及び成果があるため、継続して実施する。今後は ニーズに沿ったサービス内容の見直しなどより多角的な運営を 行うためNPO化や民間委託等市民の力を活用する方向で検 討する必要がある。
6	病後児保育事業	保育課	子ども	継続	継続	23	B	継続		有	6成果の向上 (行政サービスの 見直し)	継続		有	6成果の向上(行 政サービスの見直 し)	保育所民間委託の際にこの事業を含めたり、「子育てサポート 事業」とともにNPO化など事業の担い手を検討していく必要が ある。
7	子ども発達支援センター運営 事業	育児支援課	子ども	継続	継続	23	B	継続		有	4内容の改善 (行政サービスの 見直し)	拡大	その他	有	14職員の人材活 用と育成	対象児童が増加傾向で、待機児童が存在するなどニーズは高 まっている。専門性の求められる事業であることから、職員の育 成やスキルアップに努めるとともに人材確保のための検討を行 う必要がある。
8	第3子目以降保育料無料化	保育課	子ども	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	8事務事業の効率 化(行政サービスの 見直し)	子育て世代の負担軽減策としては、一定の成果が認められるた め、継続して事業実施していく。また、市税等の滞納者は対象 外となる条件があるため、納付意識の高揚や納付の促進活用 していく。
9	放課後子ども教室	社会教育課	子ども	継続	拡大	24	B	継続		有	2市民と行政の 協働と連携	継続		有	12事務事業の統 合(投資的経費の 重点化)	育児支援課の放課後児童クラブ事業との統合を早急に進め、 事務事業の効率化及びコスト削減を図る。
10	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	育児支援課	子ども	継続	継続	23	B	継続		有	4内容の改善 (行政サービスの 見直し)	継続		有	4内容の改善(行 政サービスの見直 し)	近年の家族形態や多様化する就労形態により、ニーズは高 まっていることから、放課後子ども教室への移管や適正な受益 者負担についても検討していく必要がある。
11	延長保育推進事業	保育課	子ども	継続	継続	21	C	継続		有	4内容の改善 (行政サービスの 見直し)	継続		有	4内容の改善(行 政サービスの見直 し)	多様化する就労形態の中で仕事と子育てを両立できる環境を 整備する目的から継続していく必要がある。しかしながら平均利 用者数が少ないことから、保育所入所時点でニーズ調査を行 い、効率よい事業運営を行うとともに適正な受益者負担につ いても検討していく必要がある。
12	子ども・子育て支援事業計画 策定	保育課	子ども			28	A	継続		有	1積極的な情報 公開と市民との 情報共有	継続		有	1積極的な情報公 開と市民との情報 共有	詳細なニーズ調査を行い、課題を分析して計画策定につなげ ていくとともに、検討内容をホームページなど使って情報発信 し、保育所在籍保護者のみならず、幅広い意見を聴取していく ことが必要である。
13	地域子育て支援センター運営 事業	育児支援課	子ども	継続	継続	23	B	継続		有	6成果の向上 (行政サービスの 見直し)	継続		有	6成果の向上(行 政サービスの見直 し)	周辺部へも出張ひろばとして展開しているが、住民自治組織と 連携し地域人材の活用をした仕組みを検討することも必要であ る。
14	小中学校耐震補強等事業	学校教育課	子ども	拡大	継続	28	A	継続		有	13効率的な組 織体制の確立	終了		有	9事業の迅速化 (行政サービスの 見直し)	当該事業は今年度が最終年度であり、年度内に事業が終わ るよう事業進捗の適正管理が必要である。

番号	事務事業名	所管	分野	23年度評価	24年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
15	三良坂小中一貫教育校整備事業	学校教育課	子ども	継続		28	A	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	児童生徒や保護者はもとより、地域住民への積極的な情報提供をおこないながら継続して整備を行う。また、学校完成以降も地域づくりと連携して進めていく。
16	酒河小学校校舎増築等整備事業	学校教育課	子ども	継続		28	A	継続		有	2市民と行政の協働と連携	終了		有	2市民と行政の協働と連携	今年度で工事が完了する予定である。工事終了後も建設委員会での学校、保護者と地域(住民自治組織)の連携を生かし、児童が学びやすい学校環境づくりに向けて、学校支援を図る。
17	確かな学力向上事業(知徳体向上三次プラン)	学校教育課	子ども	継続	継続	27	A	継続		有	14職員の人材活用と育成	継続		有	10効果の検証(行政評価)	少人数学級・少人数指導について一定程度の効果が認められるが、学力検査の平均正答率が横ばいであることから、事業効果の検証が必要である。また学力検査の結果に基づく、指導を行い、基礎学力を定着させる取組を充実させるための工夫が必要である。
18	学力到達度検査事業(知徳体向上三次プラン)	学校教育課	子ども	継続	継続	29	A	拡大	事業規模	有	14職員の人材活用と育成	拡大	事業規模	有	10効果の検証(行政評価)	客観的な指標を得るために、科目を増やして継続実施する。検査結果に基づき学力の定着にむけて授業改善を進め、基礎学力の定着を図る。
19	教職員資質向上事業(知徳体向上三次プラン)	学校教育課	子ども	継続	継続	27	A	継続		有	14職員の人材活用と育成	継続		有	10効果の検証(行政評価)	過去の研修効果の検証し、教職員のニーズを把握しながら、意欲のわく研修構築を図る。
20	「特色ある学校づくり」予算推進事業	学校教育課	子ども	継続	継続	21	C	縮小		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	廃止		有	10効果の検証(行政評価)	No.18確かな学力向上事業やNO.23小中一貫教育推進事業へ統合し、効率的で効果的な事業推進を図る。
21	学校支援員配置事業	学校教育課	子ども	拡大	拡大	28	A	拡大	予算額	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	拡大	その他	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	いわゆるグレーゾーンの児童生徒が増加傾向であり、現場のニーズが高いため事業を拡大する必要がある。一方で学校支援地域本部事業やコミュニティスクールなど、地域が支える仕組みを検討していく必要がある。
22	小中一貫教育推進事業	学校教育課	子ども	拡大	継続	26	B	拡大	事業規模	有	13効率的な組織体制の確立	拡大	事業規模	有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	三良坂中学校区はもとより、全中学校区に積極的な情報発信を行い、小中一貫教育についての理解を深めていくことが必要である。同時に当該事業を推進する上で住民自治組織などの地域との連携は必須であることから、積極的に連携していくことが肝要である。
23	給食調理場エアコン整備事業	学校教育課	子ども			29	A	拡大	予算額	無		拡大	予算額	有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	調理場の労働環境の改善は、食の安全、については児童生徒の生命に関わる事項であるため、コスト意識を持ちながら早急に事業を進めていく。
24	スクール便運行事業	学校教育課	子ども			28	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	通学手段確保のため、必要な事業であるから継続して実施する。しかしながら通学手段にも自家用車での送迎も考えられるため、状況に応じて効果的な運行に努めるとともに、スクール便の運行基準についても検討が必要である。
25	明日の三次教育創造懇話会	学校教育課	子ども			26	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	社会ニーズ・市民ニーズを把握し、施策に反映させる手段の一つであり、議論や提言に至るまでの調整などについては市として積極的に関わり、効率的かつ効果的な事業の実施が求められる。
26	三次市児童生徒安全確保緊急メール事業	学校教育課	子ども			28	A	継続		無		終了		無		メール配信システム整備は終了したが、保護者からの意見を取り入れながら、よりよいシステムの運用を図る。
27	特別支援教育推進事業	学校教育課	子ども	継続	継続	27	A	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	障害のある児童・生徒の教育的ニーズや障害の状態に対応し、可能性を最大限伸ばしていくことは重要なことである。今後も関係機関等との連携を行うとともに、教職員への研修会などは内容を吟味し最少の経費で最大の効果が上がるように取組を進めていく。
28	不登校対策推進事業(不登校・いじめ対策)	学校教育課	子ども	継続	継続	27	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	一定の成果を上げているが、継続的な対策が必要などあり、家庭、地域、学校が連携協力して、複雑化、深刻化している家庭の問題に取り組む仕組みづくりを行うなど内容の改善を図っていく。

番号	事務事業名	所管	分野	23年度評価	24年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
29	小中学校外国語教育推進事業	学校教育課	こども	拡大	継続	24	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	拡大された授業時間を有効に活用し、今後も外国語指導助手(ALT)の指導技術の改善、日本人外国語指導教員(JTE)の研修強化により、より質の高い授業の提供を継続して図る。
30	食育推進事業	健康推進課	健康・福祉	継続	継続	22	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	第2次三次市食育推進計画に基づく取組を継続する必要がある。より効果的な事業運営のため、市以外の主体が担う事業についても検討する。
31	生活習慣病予防事業(いきいき健康日本一のまち)	健康推進課	健康・福祉			23	B	継続		有	11外部委託・民営化の推進	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	健診受診率は、市民の健康づくりへの関心の度合いを示すものでもあり、効果的な受診勧奨・啓発を行っていく必要がある。また、第2次健康増進計画で定めた目標を達成するため、より効果的な取組内容となるよう検討を要す。
32	地域健康づくり事業(いきいき健康日本一のまち)	健康推進課	健康・福祉			22	B	拡大	資源	有	2市民と行政の協働と連携	拡大	その他	有	2市民と行政の協働と連携	地域でのつながりづくり、特性に応じた活動の実施は、行政のみの取組では達成困難であり、市民参画が不可欠である。住民自治組織等の関係団体との情報共有・連携強化を通じて、地域資源を活用した取組を進める必要がある。
33	健康運動推進事業(いきいき健康日本一のまち)	健康推進課	健康・福祉			23	B	拡大	事業規模	有	2市民と行政の協働と連携	拡大	その他	有	2市民と行政の協働と連携	住み慣れた地域で、健康でいきいきと暮らすためには、市民一人ひとりが健康づくりの必要性を理解することが必要であり、運動習慣の定着に向けて、市民だけでなく、地域・職場・関係団体等が連携して取り組むことで事業効果の向上が期待される。
34	こころの健康づくり事業(いきいき健康日本一のまち)	健康推進課	健康・福祉			22	B	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	心の健康に関する知識の普及啓発については、社会的ニーズ・市民ニーズも高く、重要性もより高まると考えられる。事業内容の改善と効果の検証を行いながら、継続的に取り組んでいく必要がある。
35	園芸福祉活動推進事業	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	23	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	廃止		有	3市民と行政の役割分担の見直し	障害者の就労機会及び賃金の確保については、社会的ニーズも高く大きな課題である。当初の目的である就労対策としての効果は少ないが、高齢者の生きがいづくりやボランティア活動の推進には効果があったことから一旦廃止し、事業の再構築を行う。
36	障害者生活支援事業	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	25	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	障害者の自立と社会参加の促進には、地域のネットワークの強化や体制整備等が不可欠である。専門職による相談支援とあわせて、市民の多様な力を活用し、ボランティアの育成等を積極的に進めること。
37	障害者福祉タクシー等利用助成事業	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	28	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	共通券導入により給油券での使用率が增大しており、より効果的・効率的な方法についての検討が必要である。市民ニーズも高い事業であるが、障害者の社会参加の促進につながっているかどうか、効果の検証を要す。
38	障害者地域活動支援センター事業	社会福祉課	健康・福祉	継続	継続	25	B	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	障害者等の活動の場づくりに有効な事業である。より一層の利用者の拡大や工賃収入アップ等、成果の向上に取り組むことが必要である。
39	緊急通報システム事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	23	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	高齢者の不安解消に効果的な事業であり、利用状況の検証、利用者や家族のニーズ把握等を通じて、内容の改善に努める必要がある。
40	高齢者見守り隊事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	24	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	高齢者の安心につながる事業であり、見守り活動・支援等の継続が必要である。事業目的の達成のためには、情報収集と関係機関の情報共有が不可欠であり、住民自治組織、自主防災組織等との連携強化が必要である。
41	成年後見利用支援事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	継続	29	A	拡大	事業規模	有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	拡大	事業規模	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	今後ますます利用者の増加が見込まれ、制度内容・活用方法について、十分な広報を行い、市民の理解を深めることが必要である。また、地域包括支援センターを中心に活動の活発化を図る。
42	元気ハツラツ教室事業	高齢者福祉課	健康・福祉	継続	拡大	25	B	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	介護予防に対する認識は高まりつつあり、市民ニーズも高い。短期間での成果向上は困難ではあるが、庁内での連携を一層強化し、効果の検証を行いながら、事業内容の拡充に努める。

番号	事務事業名	所管	分野	23年度評価	24年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
43	社会福祉施設等初期開設準備補助事業	社会福祉課	健康・福祉			26	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	障害者の自立した地域生活への移行に対する社会的ニーズ・市民ニーズは高い。本事業が制度創設の目的に資したかどうか、効果の検証をしっかりと行い、より効果的な手法・補助内容などを検討していくこと。
44	がん診療連携拠点病院事業	医事課	健康・福祉	拡大	拡大	29	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	中央病院でのがん診療拠点病院としての取組は順調に進んでおり、今後は、さらに地域全体のがん医療水準向上のために、医療機器整備と並行して、ソフト面の充実を図る。
45	医療機器等整備事業	病院企画課	健康・福祉	継続	継続	26	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	備北地域等の基幹病院として、一定の医療機器の整備は必要であり、費用対効果を考慮しながら継続する。
46	病院施設整備事業	病院企画課	健康・福祉	継続	継続	26	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	計画に基づき施設整備を進め、更なるコスト削減を図る。
47	高度医療機器等整備事業	病院企画課	健康・福祉	継続	継続	26	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	備北地域等の急性期、高度医療を担う病院として、一定の高度医療機器の整備は必要であり、コストパフォーマンスを考慮しながら継続する。
48	地域集会施設整備等事業	地域振興課	文化・学習	継続	縮小	23	B	継続		有	5終期の設定(行政サービスの見直し)	縮小	事業規模	有	5終期の設定(行政サービスの見直し)	コミュニティ活動を実施していく上で、地域集会施設が果たす役割は大きい。今後全ての施設を維持していくことは困難であり、対象施設の精査、受益者負担の適正化を進めていく必要がある。また、終期の設定の検討を要す。
49	活力ある地域づくり総合支援事業	地域振興課	文化・学習	継続	継続	28	A	継続		無		終了		有	2市民と行政の協働と連携	住民自治組織には、「新しい公共」の担い手としての役割も期待されており、自主自立の活動が求められている。本事業の事業効果を検証し、地域まちづくりビジョンの実現や主体的な活動実施に資する支援制度を検討する必要がある。
50	自治振興活動費補助事業	地域振興課	文化・学習	継続	継続	28	A	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	市民自らが行う主体的な自治活動の機運醸成、行政との役割分担、活動内容の見直し等について、継続的な議論が必要である。
51	がんばる地域支援事業	地域振興課	文化・学習		継続	23	B	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	3か年限定事業であり、当初の目的に沿った成果をあげているかどうか、常に検証を行う必要がある。市民と行政が地域課題への共通認識を持ち、課題解決に取り組むには、継続的な議論・取組が必要であり、事業終了後の取組、支援方法等についての検討を要す。
52	住民自治活動の推進(みよしまちづくりサポートセンター)	地域振興課	文化・学習	拡大	継続	26	B	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	協働のまちづくりの実践には、「まちづくりサポートセンター」の機能強化が不可欠である。職員の資質向上、対話機会の拡充、市全体の意識醸成等、成果向上の余地は大きい。
53	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	君田支所	文化・学習	拡大	継続	26	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	各種団体との連携強化、地域リーダーの育成、コーディネーター機能のさらなる充実が必要になる。また国県費や単市の支援事業メニューなどの情報収集しながら住民自治組織等と連携するなど、それらを有効活用してまちづくりの支援する体制も必要である。
54	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	布野支所	文化・学習	拡大	継続	24	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	各種団体との連携強化、地域リーダーの育成、コーディネーター機能のさらなる充実が必要になる。また国県費や単市の支援事業メニューなどの情報収集しながら住民自治組織等と連携し、それらを有効活用しながら、持続できるまちづくりの支援をする体制も必要である。
55	住民自治組織の推進(まちづくりサポートセンター)	作木支所	文化・学習	継続	継続	26	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	各種団体との連携強化、地域リーダーの育成、コーディネーター機能のさらなる充実が必要になる。また国県費や単市の支援事業メニューや外部人材活用などの情報収集しながら、住民自治組織やNPOと連携してそれらを有効活用し、より具体的なまちづくりの支援をする体制も必要である。
56	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	吉舎支所	文化・学習	拡大	継続	27	A	拡大	人員	有	14職員の人材活用と育成	継続		有	2市民と行政の協働と連携	各種団体との連携強化、地域リーダーの育成、コーディネーター機能のさらなる充実が必要になる。また国県費や単市の支援事業メニューや外部人材活用の情報収集しながら連携するなど、それらを有効活用して、負担分配を図り持続的なまちづくりの支援をする体制も必要である。

番号	事務事業名	所管	分野	23年度評価	24年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
57	住民自治活動の推進 (まちづくりサポートセンター)	三良坂支所	文化・学習	拡大	継続	22	B	継続		有	3市民と行政の役割分担の見直し	継続		有	2市民と行政の協働と連携	各種団体との連携強化、地域リーダーの育成、コーディネート機能のさらなる充実が必要になる。また国県費や単市の支援事業メニューや外部人材活用の情報収集しながら連携するなど、それらを有効活用して、負担分配を図り持続的なまちづくりの支援をする体制も必要である。
58	住民自治活動の推進 (まちづくりサポートセンター)	三和支所	文化・学習	拡大	継続	19	C	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	各種団体との連携強化、地域リーダーの育成、コーディネート機能のさらなる充実が必要になる。また国県費や単市の支援事業メニューなどの情報収集しながら連携するなど、それらを有効活用してまちづくりの支援する体制も必要である。
59	住民自治活動の推進 (まちづくりサポートセンター)	甲奴支所	文化・学習	継続	拡大	25	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	各種団体との連携強化、地域リーダーの育成、コーディネート機能のさらなる充実が必要になる。また国県費や単市の支援事業メニューや外部人材活用などの情報収集しながら住民自治組織等と連携するなどして、持続的なまちづくりの支援をする体制も必要である。
60	旧宇賀小学校改修事業	甲奴支所	文化・学習		継続	26	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	終了		有	2市民と行政の協働と連携	地域との連携強化、地域リーダーの育成、コーディネート機能のさらなる充実が必要になる。また国県費や単市の支援事業メニューなどを情報収集しながら住民自治組織と連携し、それらを有効活用して持続的なまちづくりを行う。
61	市立図書館蔵書整備事業	社会教育課	文化・学習	継続	継続	23	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	コスト削減の意識をもちながら継続することが望ましい。
62	魅力あるみよし文化・スポーツ振興事業	社会教育課	文化・学習	継続	縮小	22	B	継続		有	3市民と行政の役割分担の見直し	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	基金設立の趣旨に沿った事業になるよう検討すること、積極的な情報発信をしながら進める必要がある。
63	辻村寿三郎人形館企画運営支援事業	社会教育課	文化・学習			26	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	三次町活性化に資する事業の一つであることから事業継続し、地域が持続的に自主的な運営ができるよう支援を行う。
64	国際交流推進事業 (財団法人三次国際交流協会事業を含む。)	秘書広報課	文化・学習	継続	継続	20	C	縮小	予算額	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	縮小	予算額	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	国際交流についてのニーズは高まっており、国際感覚豊かな人材を育成することは引き続き実施していくが、参加者に負担を求めるなど予算額の見直しが必要である。
65	市民ホール建設事業	特命プロジェクト推進部	文化・学習	継続	継続	29	A	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	市の文化の拠点としての役割を担う施設である。整備から運営まで、市民意見の反映が求められる。
66	ゆたかな国際感覚育成事業	秘書広報課	文化・学習			18	C	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	国際感覚豊かで高いコミュニケーション能力を持ち、多様な文化を認め合い対応できる人材育成は重要であることから、効果を検証しながら、引き続き実施する。
67	平和推進事業	地域振興課	文化・学習	継続	継続	22	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	平和推進活動が形骸化しないように、内容の改善を行いながら、広く情報公開を行い、事業を継続する必要がある。
68	人権啓発事業	地域振興課	文化・学習	継続	継続	22	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	基本的な人権の尊重の理念は、市民誰もが理解すべき普遍的なテーマであり、関係機関・市民の理解がより深まるよう、内容の改善を行いながら、活動を継続する必要がある。
69	男女共同参画推進事業	地域振興課	文化・学習	継続	継続	22	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	啓発活動を行う上では、効果の検証を行いながら、手法・取組内容を改善していく必要がある。また、一般市民に加え、地域の団体や事業主への働きかけを行うこと。
70	スポーツのまち三次活動推進事業	社会教育課	文化・学習	継続	継続	26	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	小中学生のスポーツの振興に係る保護者の負担軽減につながっているため、引き続き補助制度について周知を図り、事業継続する。

番号	事務事業名	所管	分野	23年度評価	24年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
71	みよし運動公園整備事業	都市整備課	文化・学習	継続	継続	25	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	施設整備については、遊具整備ではほぼ完了することとなり、今後は、交流やスポーツ・レクリエーションの拠点性を高めるため利活用の促進を積極的に図る必要がある。
72	みよしの観光づくり事業(案内看板設置)	観光交流課	産業・経済		継続	24	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	観光客の効果的な誘導のため、表示内容・設置場所等を決定し、引き続き早急に看板設置を行う必要がある。
73	みよし田舎ツーリズム協議会活動支援	観光交流課	産業・経済	継続	継続	20	C	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	2市民と行政の協働と連携	開業支援等により、旅館業認可件数も徐々に増えつつあるが、修学旅行・林間学校等の受け入れには、会員数の拡大が不可欠であり、協議会と連携した取組が必要である。将来的には、会員自らが自立した運営・活動を行っていただけるよう、支援方法の検討を要す。
74	オール三次観光・交流キャンペーン	観光交流課	産業・経済	拡大	拡大	26	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	平成26年度の中国横断事業者道尾道松江線の全線開通のインパクトを最大限に活かすため、官民一体となった更なる取組が必要である。戦略の共有、観光ホームページの一元化やFacebook活用による観光情報の共有・発信強化の取組は進みつつあるが、個々の資源を結びつけた観光アクションの展開を強化していく必要がある。
75	畜産経営支援事業(みよし放牧の里づくり事業)	農政課	産業・経済	継続	終了	25	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	農業振興を図るうえで畜産は重要な役割を担っており、安定的な生産基盤を確立させるためにも畜産経営に対する継続的な支援は必要である。
76	和牛改良推進事業(みよし放牧の里づくり事業)	農政課	産業・経済	継続	終了	24	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	農業振興を図るうえで畜産は重要な役割を担っており、和牛の産地として優良な三次ブランドを確立する支援が必要である。
77	三次市麦・大豆等生産振興推進事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	産業・経済	継続	終了	25	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	農業経営の高度化に対しては、特色のある戦略的な推進が必要である。
78	三次市地産地消の店認定事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	産業・経済	継続	終了	27	A	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	地産地消の店は三次産農産物の魅力向上にもつながる。農業振興のためには、さらなる認定店の活用が求められる。
79	地産地消推進事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	産業・経済	継続	終了	23	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	三次産農産物を活用した食育活動については、三次への愛着度の向上につながる。
80	認定農業者育成事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	産業・経済	継続	終了	25	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	10効果の検証(行政評価)	農業振興を図るうえでは、認定農業者の果たす役割は大きく、重点的な支援が必要である。
81	新規就農者機械導入支援事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	産業・経済			24	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	新規就農者の確保・育成は重要な課題であり、継続的な支援が必要である。
82	三次市集落法人新規雇用事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	産業・経済			27	A	継続		無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	地域農業の持続的な経営のためには集落法人は必要不可欠な存在であり、重点的な支援が必要である。
83	振興作物新規植栽支援事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	産業・経済	継続	終了	27	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	三次市の振興作物であるアスパラガスの生産拡大は重要であり、戦略的に推進する必要がある。
84	出荷野菜推進事業(オール三次農産物振興事業)	農政課	産業・経済	継続	終了	27	A	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	三次産農産物の生産・販売の拡大のために、施設の整備は重要な役割を果たす。

番号	事務事業名	所管	分野	23年度評価	24年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
85	三次産こだわり米生産支援事業 (オール三次農産物振興事業)	農政課	産業・経済			25	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	環境保全型の農業は、自然との共生を図るうえで重要であり、社会的ニーズも高いと考えられる。
86	中山間地域等直接支払事業	農政課	産業・経済	継続	継続	25	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	県支出金の継続が前提であるが、協定締結団体数及び保全された農地面積は増加しているため中山間地域での農業支援に必要な施策である。円滑な執行のため事務事業の効率化を引き続き図る必要がある。
87	ひろしまの森づくり事業 (里山林対策)	農政課	産業・経済	継続	継続	25	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	引き続き、市民への事業内容の周知を行い、多くの市民の参加と理解を得られる里山林整備事業を行っていくことが必要である。
88	ひろしまの森づくり事業 (環境貢献林整備事業)	農政課	産業・経済	継続	継続	23	B	継続		無		継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	人工林の荒廃は社会的課題のひとつであり、対策として、県支出金の継続が見込める間は、事業の継続を図るべきである。市広報紙以外の媒体でも市民に積極的に周知し、実績や成果をPRする必要がある。
89	有害鳥獣被害防護柵設置事業	農政課	産業・経済	継続	継続	28	A	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	鳥獣被害の対策としては、集落単位を基本として効率的かつ適切な侵入防護柵設置の促進を図るとともに、有害鳥獣駆除と連携して対策を講じる必要がある。
90	有害鳥獣駆除対策事業	農政課	産業・経済	継続	継続	28	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	駆除活動は、農作物被害の防止に加え、市民生活の安全・安心に対する役割も求められるなどニーズが多様化している。新たな考え方により、あるべき駆除活動を検討する必要がある。
91	森林環境保全直接支援事業	農政課	産業・経済	継続	継続	23	B	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	計画に基づき、着実に間伐などの森林整備事業を進める必要がある。
92	酒屋地区憩いの森整備事業	農政課	産業・経済	継続	継続	22	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	2市民と行政の協働と連携	地域のボランティア団体が主体となる整備活動と連携しながら、継続して整備を進める。
93	小規模農業基盤整備事業	農政課	産業・経済	継続	継続	25	B	継続		無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	県支出金の減額見込みに伴い、受益者負担の見直しと事業終期の明確化をするとともに、事業に係る人件費が多いため、事務事業の効率化を図る必要がある。
94	農地・水・環境保全向上対策事業	農政課	産業・経済	継続	継続	23	B	拡大	事業規模	無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	国県の補助継続を前提とする継続であり、さらなる事務事業の効率化を図り、円滑な事務執行体制を確立する。
95	農村環境保全事業	農政課	産業・経済	継続	継続	23	B	縮小	予算額	有	5終期の設定(行政サービスの見直し)	縮小	予算額	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	農地・水・環境保全向上対策事業の対象地域の変更に伴い予算額を見直すとともに、事業実施にあたっては、成果を上げるためのきめ細やかな対応が必要である。
96	林道整備事業(東山線)	農政課	産業・経済	継続	継続	25	B	継続		無		継続		有	3市民と行政の役割分担の見直し	林道には特定の受益者がいるため、事業の妥当性や公共性などを考慮した事業実施が必要である。
97	基盤整備促進事業(酒屋)	農政課	産業・経済		継続	23	B	継続		無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	地域特産品の維持拡大のために、より効率的な更新修繕と整備後の維持管理経費の軽減を促す必要がある。
98	農業基盤整備促進事業	農政課	産業・経済		継続	23	B	継続		無		継続		有	5終期の設定(行政サービスの見直し)	国及び県補助金制度の継続を前提として、活用を効率的に行うとともに、終期を示し事業期間を市民に明確にする必要がある。
99	県営広域営農団地農道整備事業(備北南部地区)	農政課	産業・経済	継続	継続	26	B	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	農産物生産性の向上等の事業効果を可能な限り早く享受するために、国県に対して早期完成のための事業推進の要望を積極的に行う。

番号	事務事業名	所管	分野	23年度評価	24年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
100	県営幹線林道整備事業(比和新庄線)	農政課	産業・経済	継続		26	B	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	農産物生産性の向上等の事業効果を可能な限り早く享受するために、国県に対して早期完成のための事業推進の要望を積極的に行うとともに、対象用地の買収や立木の伐採などを円滑に行うようにする。
101	がんばる産業支援事業	商工振興課	産業・経済		拡大	24	B	継続		有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	意欲のある人が積極的に新しい事業にチャレンジし、大きな成果を得ることができるような確かな支援を行うとともに、効果的な制度の周知を行う。
102	三次産品ブランド化事業	商工振興課	産業・経済			24	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	三次産品の競争力を高めるため、意欲ある事業者への積極的支援が必要である。
103	リフォーム支援事業	商工振興課	産業・経済	継続	継続	23	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	本事業による経済効果は認められるところであるが、緊急的な事業であった点を考慮のうえ、事業の継続については、景気動向に留意しながら検討することとする。
104	企業誘致推進事業	企業誘致課	産業・経済	拡大	拡大	27	A	拡大	人員	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	雇用の場の創出は市民ニーズが高い。戦略的な活動と成果が求められている。
105	小企業等経営改善資金利子補給事業	商工振興課	産業・経済	継続	継続	23	B	継続		無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	引き続き、商工会議所等と連携し制度の周知を図るとともに、小企業の経営安定に対する効果を検証する。
106	中小企業融資支援制度設置事業	商工振興課	産業・経済	継続	継続	26	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	関係機関と連携して制度の周知を図り、制度の効果的な運用を行う。
107	生活応援・提携融資事業	商工振興課	産業・経済	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	市民生活の安定を資金面から支援するこの事業は、回復しない経済状況下において、景気対策策の面もあり、金融機関との連携を図りながら制度の周知と事業の実施を行う。
108	職業訓練委託事業	商工振興課	産業・経済	縮小	継続	25	B	継続		無	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	企業ニーズの把握に努め、効率的かつ効果的な訓練講座の実施を行う。また、一定の受益者負担を検討する必要がある。
109	女性・シニア起業支援事業	商工振興課	産業・経済			23	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	女性やシニア層をターゲットとした施策の展開は、社会環境の変化に対応する手段として必要であり、今後も戦略的に行う必要がある。
110	中小企業信用保証料補助事業	商工振興課	産業・経済	継続	継続	21	C	縮小	予算額	無		縮小	予算額	有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	広島県等の関係機関と連携し、経営革新、創業に取り組む中小企業が増えるように、積極的なPRを行う必要であるが、ニーズの把握に努めながら、予算措置を行う。
111	工場等設置奨励事業	商工振興課	産業・経済			27	A	拡大	事業規模	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	企業の誘致・留置を推進するうえで必要となる施策であり、企業ニーズの把握に努めながら実行していく。
112	住宅用太陽光発電システム設置事業	環境政策課	環境	継続	継続	25	B	継続		有	16受益と負担の適正化	継続		有	10効果の検証(行政評価)	社会的ニーズ、市民ニーズと現行制度の分析を行い、効果的な制度内容の構築について早急に検討すべきである。
113	ペレットストーブ等購入補助金	環境政策課	環境	継続	縮小	24	B	継続		有	16受益と負担の適正化	廃止		有	10効果の検証(行政評価)	定性分析において社会的ニーズが下がっており、実績と効果を分析し、よりよい制度のあり方について研究する必要がある。
114	街角ECOステーション事業	環境政策課	環境	継続	継続	23	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	コスト削減を念頭に置き、住民自治組織や公衆衛生推進協議会等を中心とした地域における自主的な取組となるように推進していく。

番号	事務事業名	所管	分野	23年度評価	24年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
115	廃棄物処理施設整備事業	環境政策課	環境		継続	29	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	施設の延命は自治体にとってコスト削減につながるため継続が必要である。
116	下荒瀬最終処分場整備事業	環境政策課	環境		継続	29	A	継続		有	10効果の検証(行政評価)	終了		有	10効果の検証(行政評価)	今回の工事は終了するが、今後も計画に沿って老朽化した施設の更新が必要である。施設の延命は自治体にとってコスト削減につながるため継続的な検討が必要である。
117	電力監視装置設置事業(見える化事業)	環境政策課	環境		継続	23	B	継続		有	10効果の検証(行政評価)	継続		有	10効果の検証(行政評価)	設置校について、電気使用量の比較を行うなど効果の検証を確実に行う必要がある。
118	消防ポンプ積載車更新	危機管理課	環境	継続	継続	25	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	計画的な整備により経費削減を図る。
119	防火水槽整備事業	危機管理課	環境	継続	継続	29	A	継続		無		継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続とし、計画的かつ効率的に設置していく。
120	消防格納庫整備事業	危機管理課	環境	継続	継続	26	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	利用状況等を掌握し、コスト削減も念頭に置きながら事業を継続する。
121	LED防犯灯整備事業	危機管理課	環境	継続	継続	24	B	終了				終了				3年間の計画期間は終了したが、引き続きニーズは高く、新たな形で事業展開を図る必要がある。
122	防災情報伝達システム整備事業	危機管理課	環境		拡大	29	A	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	緊急時に確実に機能し、かつ正確な情報を伝達できるシステムを構築することは重要であることから、計画的に進めていくこと。またケーブルテレビの加入促進にも努めていくことが必要である。
123	小規模崩壊地復旧事業	農政課	環境	継続	継続	27	A	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	限られた予算の範囲で、危険性の高いものから計画的に事業を進めていく。
124	耐震改修助成事業	建築住宅課	環境	継続	継続	26	B	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	申請事務の軽減について検討するとともに、事業者経由で市民へ周知するなどして積極的なPRに努める。
125	緊急地域防災力強化事業	危機管理課	環境			27	A	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	消防団や住民自治組織と連携して、防災力を高めていくと同時に、子育て世代や若年層、女性が積極的に参加するような仕組みを構築していくことも必要である。
126	防災・行政情報発信拡充事業	危機管理課	環境			27	A	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	一斉メールは防災情報を早く正確に伝える手段として有効である。さらにケーブルテレビの加入促進を行い、緊急放送や音声告知など、情報伝達のチャンネルを複数確保し、より多くの市民に情報伝達ができるようにしていくことも重要である。
127	防犯カメラ設置事業	危機管理課	環境			27	A	終了				終了				当初計画通り、市内15カ所に設置が完了したことから、事業終了とする。
128	土砂災害ハザードマップ作成事業	危機管理課	環境			24	B	継続		無		継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	市民に危険箇所を事前に周知することは、災害を未然に防ぐ観点から非常に重要である。同時に避難場所についても、周知することによって、市民の意識を喚起し、早期避難へ繋げていくこと。
129	三次市民バス・デマンド型バス事業	地域振興課	環境	継続	継続	21	C	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	利用促進の活動と並行して、先進地の事例収集や地域事情・利用状況の詳細な把握等、持続可能な交通体系の構築に向けた検討が必要である。

番号	事務事業名	所管	分野	23年度評価	24年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
130	三次市民タクシー運行事業	地域振興課	環境	継続	継続	26	B	拡大	その他	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	拡大	その他	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	移動困難者の増加が見込まれる中、有効な事業である。事務の簡素化を図るとともに、要件の緩和により導入地域の拡大に取り組む必要がある。
131	高齢者運転免許自主返納支援事業	地域振興課	環境			24	B	継続		無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	高齢者の免許返納を促進していると考えられるが、交通事故防止、公共交通の利用促進につながっているか、効果の検証が必要である。
132	橋梁点検調査事業	土木課	環境	継続	継続	26	B	継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	拡大	その他	有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	橋梁の維持更新に関する知識と技能を備えた職員の育成を図るとともに、長寿命化修繕計画を踏まえ中長期的に戦略的に取り組む必要がある。
133	生活道路整備事業	土木課	環境	継続	継続	22	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	16受益と負担の適正化	補助件数も少ないことから、しっかりと現場状況やニーズの把握に努めるとともに、補助の必要性について再検討をする必要あり。
134	交通安全施設整備事業	土木課	環境	継続	継続	27	A	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	新規の道路整備の促進により、これまでにはない事故の発生場所が増加している。通学路の合同点検の結果も踏まえつつ、より必要度の高い箇所、施設の整備を進める必要がある。
135	小規模市道整備事業(維持管理修繕等)	土木課	環境	継続	継続	26	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	拡大	その他	有	2市民と行政の協働と連携	道路環境の保全と、安全な道路状況の確保は、市民生活、経済活動に直結する事業であり、行政責務である。維持修繕の迅速性や的確性の追求のため、職員のさらなる資質向上と自治連合会等との連携によるパトロール体制の整備など、維持管理における新しい仕組みによる事業展開が求められる。
136	小規模市道整備事業(道路・橋梁修繕)	土木課	環境	継続	継続	28	A	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	拡大	その他	有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	市道橋梁等の維持修繕は、事故の未然防止等の観点から欠くことのできない事業であり、より計画的かつ効率的な事業の執行を行うために、人材の育成や工法等に考慮しコスト意識を持ってより安心安全な通行の確保に努めていく必要がある。
137	小規模市道整備事業(道路補修業務謝礼)	土木課	環境	継続	継続	20	C	継続		有	3市民と行政の役割分担の見直し	継続		有	3市民と行政の役割分担の見直し	三次市独自のアダプト制度の創設や住民自治組織への一括委託など、より効果的な維持管理の方法を検討していく。
138	県道改良事業(権限移譲分)	土木課	環境	継続	継続	27	A	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	市道、県道を一体的に改良できるメリットを活かしながら、今後は事業効果の検証を行いながら、効率的な道路網整備を図り、道路改良事業を計画的に進めていく必要がある。
139	市道整備事業	土木課	環境	継続	継続	25	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	生活基盤である道路整備は、欠くことのできない事業の一つである。より一層のコスト削減を図るべく整備手法や工法についての改善を図りながら、事業効果早期発現のため丁寧な対応と効率的な整備を進めていく必要がある。
140	三次駅周辺整備事業	都市整備課	都市	継続	継続	28	A	継続		有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	継続		有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	事業をより一層推し進めるため、JRや関係者との協議や調整を図りつつ、交通結節機能の強化、賑わい、交流の拠点としての施設整備を図り、利用者や市民にとって利便性の高い施策となるように市民と行政が一緒になって活用策を講じていくことが必要である。
141	情報化推進支援業務	企画調整課	都市			27	A	終了				終了				今後のCATV事業のあり方や機器更新の考え方等のとりまとめは、今年度の事業として終了するが、提案される方向性を基に、効率的かつ戦略的な事業展開を検討していく。
142	がんばる地域・産業施設整備支援事業	地域振興課	都市		継続	21	C	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	3か年限定事業であり、当初の目的に沿った成果をあげているかどうか、常に検証を行う必要がある。市民と行政が地域課題への共通認識を持ち、課題解決に取り組むには、継続的な議論・取組が必要であり、事業終了後の取組、支援方法等についての検討を要す。
143	三川合流部周辺河川環境整備事業	都市整備課	都市	継続	継続	25	B	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	重点プロジェクト整備に目途が立ち、今後は、ソフト面での協働による環境整備や市民を主体とした取組の仕組みづくりが求められる。そのためには、更なる市民活動をバックアップする必要がある。

番号	事務事業名	所管	分野	23年度評価	24年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
144	三次町歴史的地区環境整備事業	都市整備課	都市	縮小	継続	24	B	継続		有	3市民と行政の役割分担の見直し	継続		有	10効果の検証(行政評価)	主たる環境整備については完了しているが、これまでの事業の検証を行うとともに、三次町を対象としてこの整備を活かした三次町独自の活性化事業のより具体的な展開を図る必要がある。
145	老朽危険建物除却促進事業	建築住宅課	都市			20	C	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	今年度から始まった事業でもあり、事業者や自治組織との情報共有を図るなど連携体制を構築しながら、事務処理等の内容改善を図り、市民への周知を図っていく必要がある。
146	土地区画整理事業(三良坂駅前線・下郷地区)	都市整備課	都市	縮小	継続	27	A	継続		有	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)	継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	事業進捗を適切に管理しながら居住の促進、一体感のあるまちづくり等に努める。区域外となった地区においても、居住環境の整備を進める。
147	地籍調査事業	管財課	都市	継続	継続	29	A	継続		有	11外部委託・民営化の推進	継続		有	11外部委託・民営化の推進	早急な調査完了が望まれるが、事業完了までの期間は相当あるため、これまでの外部委託の状況を検証しながら、より効率的な委託内容について、引き続き積極的に推進していく。
148	排水路新設改良事業	土木課	都市	継続	継続	25	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	コスト削減の努力を図るため工法等を考慮しつつ、市民の安全確保のためにより計画的かつ効率的な整備を進める必要がある。
149	住宅外壁改修事業(みよし住宅1号～4号館)	建築住宅課	都市	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	入居率の高い住宅であり改修の老朽化により必要性も高いので、計画的な事業執行を進めるとともに、可能な限りのコスト削減に努める。
150	飲用水供給施設補助金	水道課	都市	継続	継続	25	B	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	水道事業計画区域外に対する飲用水確保施策として継続は必要である。補助内容については、引き続きその必要性を考慮しながら見直しが必要である。
151	上水道整備事業	水道課	都市	継続	継続	25	B	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	水道水の高品質・安定供給を継続するために、必要な業務であり、コスト削減に努めながら継続する。
152	簡易水道整備事業	水道課	都市	継続	継続	25	B	継続		無		継続		有	6成果の向上(行政サービスの見直し)	事業箇所の精査による早期給水が可能な箇所の優先整備など、接続率アップを図る必要がある。
153	小型浄化槽設置整備事業補助金	下水道課	都市	継続	継続	28	A	継続		無		継続		有	16受益と負担の適正化	環境保全や市民の快適環境の改善に加え、定住条件の観点からも、公共下水道整備区域外での浄化槽設置は欠かせない。計画的に事業を行いながら、その負担(制度)については、他事業とのバランスを考慮して常に検証することも必要である。
154	公共下水道事業(三次・三良坂)	下水道課	都市	継続	継続	28	A	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	水質汚濁防止、生活形態の変化への対応など、下水道整備の意義は大きく、コスト削減に努め、計画的な整備により推進するとともに、接続率の向上に努める。
155	特定環境保全公共下水道事業	下水道課	都市	継続	継続	27	A	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	下水道整備の必要性に鑑み、計画的な整備を進めるとともに、接続率向上の取組も進めていく必要がある。
156	公共下水道事業(処理場増設)	下水道課	都市			29	A	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	継続			7コストの削減(行政サービスの見直し)	計画的な整備の必要性がある中で、コスト及び維持管理費の削減も求められる。
157	定住対策事業(空き家バンク・購入サポート事業)	観光交流課	都市	継続	継続	24	B	継続		有	11外部委託・民営化の推進	継続		有	11外部委託・民営化の推進	今後空き家の増加も見込まれる中で、空き家への付加価値づけ、関連情報のPR等、他市町との差別化が必要である。また、空き家バンクの登録等については、支所ならではのノウハウの発揮と住民自治組織等の協力を得ながら推進する。

番号	事務事業名	所管	分野	23年度評価	24年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
158	農業交流連携拠点施設整備事業	特命プロジェクト推進部	都市		継続	28	A	継続		有	12事務事業の統合(投資的経費の重点化)	継続		有	12事務事業の統合(投資的経費の重点化)	生産から販売まで、特色ある農業施策を展開するうえで重要な施設となる。周辺施設等との関連性を盛り込んだ総合的な構想が必要である。
159	三次町活性化事業	地域振興課	都市		継続	21	C	継続		無		継続		有	2市民と行政の協働と連携	ワークショップで共有した「まちづくりの目標と方向性」を実現していくには、地域が丸となって取り組む必要がある。住民自らの主体的な取組の支援とあわせて、若年層の参加促進が不可欠である。
160	宅地購入・新築奨励金事業	観光交流課	都市	継続	継続	20	C	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	継続		有	4内容の改善(行政サービスの見直し)	事業利用者やその他IUJターン者への開取りなど、より効果的な定住施策について、検討・改善が必要である。
161	地域おこし協力隊事業	観光交流課	都市	継続	継続	25	B	終了				終了				本事業には、隊員の活動を下支えする地域基盤、市のサポート体制が不可欠である。当初事業は今年度終了するが、今後類似の事業を実施する際には、受け入れる人材の位置付け、役割等の整理が必要である。
162	土・日曜日窓口業務	市民生活課	都市	継続	継続	27	A	継続		無		継続		有	10効果の検証(行政評価)	事業実施から7年目を迎え、将来的な民間委託をみすえて、金曜夜、土曜、日曜それぞれの来庁状況を分析し、開庁日(時間)を絞り込む必要がある。また、住民票や諸証明のコンビニ発行について他市町の比較研究した上で、民間委託のあり方を検討していく。
163	個別外部監査	監査事務局	都市		継続	25	B	継続		無		継続		有	1積極的な情報公開と市民との情報共有	個別監査制度の活用結果及びその対応についても、市民にわかりやすく広報するなど市の透明性を高める取り組みが必要である。
164	ご当地ナンバープレート作成事業	課税課	都市			22	B	終了				終了				ナンバープレートの作成業務は終了するが、三次市のイメージアップにつながるよう市民の機運を醸成し、交付を促進していく必要がある。
165	市長対話・車座対話	秘書広報課	都市	拡大	継続	30	A	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	2市民と行政の協働と連携	今年度は政策推進懇話会を開催し、若年層の市民が市長と直接話し合ったことは、市政に関心を持つきっかけになったのではないと思われる。市政懇談会については、市政運営に対する建設的な意見をより一層いただく場となるようさらなる啓発に努めていくことが必要である。
166	三次市総合計画策定事業	企画調整課	都市		継続	26	B	終了				終了				今年度中に策定を完了する。計画策定後、実行段階での市民参加の促進とあわせて、職員の意識改革にも取り組んでいく。
167	保育所民間委託推進事業	保育課	都市		拡大	24	B	継続		有	11外部委託・民営化の推進	継続		有	11外部委託・民営化の推進	保育ニーズの多様化、効率的な運営などの観点から、民間活力の導入は、時代の要請に応える施策の1つであり継続して行う。実施にあたっては、行政が果たすべき役割と民の役割を明確にし、保護者の理解を得ながら、安定と安心の保育所運営を図っていく。
168	給食調理業務民間委託	学校教育課	都市		拡大	22	B	拡大	事業規模	有	11外部委託・民営化の推進	拡大	事業規模	有	11外部委託・民営化の推進	第一には、児童生徒に安全で、おいしい給食を提供すること、そして地産地消を基盤とした食育の推進をめざし、現場との調整を図りながら、さらなる事業展開を図る。
169	総務事務業務のアウトソーシング	総務課	都市			27	A	拡大	事業規模	有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	拡大	事業規模	有	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)	内部管理業務の中で委託可能な事務を選別し、委託拡大を行うことは、事務事業の効率化を図ると同時に、行政を市民に開き、仕事を提供することにもつながるため、積極的に推進していく。
170	新庁舎整備事業	特命プロジェクト推進部	都市		継続	29	A	継続		有	2市民と行政の協働と連携	継続		有	7コストの削減(行政サービスの見直し)	基本理念に基づき、来庁者にとって利用しやすく、行政サービスが効率的に提供される市役所をめざして、着実に整備を進めていく必要がある。